2022年2月14日

ウクライナでなにが起こっているのか 英米の地政学イデオロギー

秋田 勝

連日メディアでは、ウクライナに対するロシア軍による「侵攻の可能性」が報じられ、ロシアのプーチンがいかに恐ろしい独裁者かという印象操作がおこなわれている。しかし、ウクライナをめぐってどのような国際政治が進行しているのかを正確に示すものは少ない。国際報道の内容には、まちがいなくひとつのイデオロギーと特殊な価値判断が組み込まれている。それは地政学に基づく戦略思想である。

英・米の外交政策

19世紀以来の国際政治はイギリスの世界覇権を軸に動いてきた。いち早く産業革命に成功したイギリスは、産業資本による資本蓄積を実現し、そこで蓄えられた経済力を背景に強大な軍事力(とりわけ海軍力)を形成し、世界中に植民地を拡大した。イギリスは自国の政治力・軍事力・経済力の"強みと弱み"を自覚しながら、世界の覇権国としての地位を守ってきた。

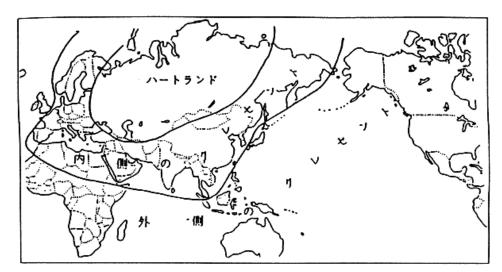
19 世紀の半ば以降の歴史的な事件のほとんどにおいてイギリスは陰に陽に関与してきた。 1840年のアヘン戦争、 1854年クリミア戦争、 1868年の明治維新、 18611~65年アメリカ南北戦争、 1869年スエズ運河開通、 1877年露土戦争などはイギリスの覇権戦略下で発生してきたと言って過言ではない。

こうした出来事は偶発的に起こったものもあったが、一連の世界的事件の中でイギリスは世界の覇権国としての戦略的思想を生み出していったのである。そのひとつが、ハルフォード・マッキンダーの『ハートランド』理論である。マッキンダーは、この『ハートランド』理論によって地政学の父と呼ばれている。

『ハートランド』理論

マッキンダーの理論は、地球上の地理的条件を基礎としてイギリスの覇権国としての戦略を考えていくものである。地理学と政治学を統合した思考としての地政学である。

『ハートランド』理論の重要な核心は、「制圧することのできない地域が地球上に存在する」ということを認識することにある。それがユーラシア大陸の中心部にある『ハートランド』と呼ばれる場所だ(図参照)。



マッキンダーによる区分(出展:川野収『地政学入門』41頁)

『ハートランド』とは、北極海に北を閉ざされ、シベリアや東部ヨーロッパの擁する広大な領域であり、ナポレオンの遠征やナチスドイツの侵攻にも耐えたロシア人とロシアの大地のことである。

この領域は外部から制圧することも、支配することもできない地域であり、「歴史的に 不敗の地域である」という理論的前提に立った時、イギリスの戦略は次のようになる。

すなわち、「『ハートランド』についての最善の策はその地域を包囲し、孤立させることである」というものだ。これがイギリスの(後にはアメリカの)、第一の政治的・軍事的目標になってきたのだ。

不敗の地=『ハートランド=ロシア』を<u>あらかじめ敵国として設定し</u>、それによって生み出された緊張関係の下で外交政策を展開する。この『ハートランド=ロシア』の周縁国で政治的軍事的緊張をたえずつくりだし、それを利用しながら、自国の覇権的利害を維持する戦略である。

19世紀のロシアは、ツァーリ(ロシア皇帝)が支配する旧態依然たる農業国でしかなかった。あえて言えば、その国力は世界の覇権国イギリスが恐れるには足らないものであり、無視することもできただろう。その力関係は現在も変わっていない。しかし地理的条件から地球上に不敗の地が存在することは、イギリス(およびアメリカ)にとっては、絶対に無視することのできない重大な政治問題だった。だからこそ150年前から世界史は、ロシアとの対抗の中で動いてきたのだ。

19世紀後半から、鉄道が発達し、物流や軍事の考え方が抜本的に変化したことも、この理論にさらに重要な要素を加えていた。『絶対不敗の地=ハートランド=ロシア』に、西隣の新興の工業国=ドイツが結びついた時、遅れたロシアは、それまでとは全く違った影響力を世界に対して及ぼすことになる、という問題だ。イギリスの戦略的地政学者であるマッキンダーはそのことを特別に恐れた。ここからイギリス及びアメリカの覇権戦略=外交戦略の要諦が決められたと言っても過言ではない。

マッキンダーが理論化した、地政学的世界観においては、ドイツとロシアが結びつくことは、イギリスの歴史的な敗北に直結する。イギリスの政治的・経済的な利害にとって、 重大な挑戦をうけることになるのだ。それは20世紀後半にイギリスから覇権を引き継い だアメリカにとっても同様であった。

『ランドパワー』と『シーパワー』

イギリスとアメリカは『ハートランド』がもっている『ランドパワー』に、『シーパワー』という戦略で対抗した。しかしドイツは、『ハートランド』=ロシアと近接し、協力し合うことが可能な地政学的な位置にあった。それを阻止するために、イギリスとアメリカは、『ハートランド』の周辺国をたえず対抗と緊張の中に置き続けるという戦略をとってきたのだ。

ヨーロッパ政治においては、ロシアとドイツは絶えず対決を余儀なくされた。第一次世界大戦しかり、第二次世界大戦もしかりである。19世紀のオスマントルコとロシアは、隠然たるイギリスの影響下で互いに戦争を続けていた。中東におけるイギリスの三枚舌外交とは、ロシアの周縁国家群を自らの勢力下に置きながら、同時にその地域で緊張を継続させる戦略だった。19世紀の後半のイギリスの東アジア戦略は、中国における利権を押さえながら、日本を「番犬」として使うことによって、ロシアの東アジアへの影響を防ぐことにあった。

第二次世界大戦後の世界

マッキンダーを引き継いだ地政学者であるアメリカのニコラス・スパイクマンは、この『ハートランド=ロシア』の周縁国を「リムランド」と命名した。第二次世界大戦後に世界的覇権国となったアメリカが、NATO(北大西洋条約機構)、CENTO(中央条約機構、79年解散)、SEATO(東南アジア条約機構、77年解散)、日米安保条約などをとおして、アメリカが全地球的にロシアを包囲する戦略をとったが、ここにはマッキンダーとスパイクマンの思想が貫かれている。。

たしかに1917年のロシア革命によって、共産主義の脅威を感じた世界の政治家たちや資本家たちは、多くが反共主義に引き入れられたことはまちがいない。しかし、20世紀後半の軍事戦略と世界の覇権戦略は、単なる反共主義ではなく、地政学的な『ハートランド』理論による、一貫した「封じ込め政策」にあったと考えるべきであろう。

1991年にソ連が崩壊し、共産主義・社会主義の権威が地に落ちたが、イギリス・アメリカの世界戦略は、あくまでも一貫して『ハートランド』=ロシアを封じ込め、ドイツとの結びつきを阻止するという戦略に導かれている。

ブレンジンスキーの遺言

ズブグネフ・ブレジンスキー(米民主党の安全保障に関する理論的権威、カーター政権の安全保障担当補佐官)は1996年の自著(※注)で、ソ連崩壊後の大混乱の渦中にあったロシアに対して強い警戒感を示している。プーチン登場前のエリツィン時代であり、オルガルヒ(新興成り上がり資本家たち)が跋扈していた時代に、アメリカの「シーパワー」に対抗できる「ランドパワー」としてのロシアの存在が重大視されていたのである。

ブレジンスキーの著作が出たのは、今から 25 年も前であるが、その時点で、ウクライナをなんとしてもNATOに加盟させるようにと強力に勧めていたのだ。これもまた、20世紀初頭から実践され続けてきた『ハートランド』理論の思想から発するものだろう。

バイデン大統領のアメリカ民主党政権内には、ブレンジンスキーの直属の弟子たちが大勢いる。彼らにしてみれば、ウクライナのNATO加盟とロシア封じ込め戦略は、長年にわたって学んできた地政学的な目標なのだ。

ソ連崩壊以後、ウクライナは当時のロシアと同様に新自由主義の荒波が押し寄せ、西側からの資本攻勢と国家資産の切り売りで、オルガルヒと呼ばれる成金資本家たちの天下となり、大混乱に陥っていた。ロシアは2000年に登場したプーチンが掲げる「ロシア第一主義」の下で国内の混乱を収集し、国際政治に復活してきた。しかし、ウクライナは、きわめて困難な状況に直面したまま、2014年の民衆デモの爆発とその後の政変を迎えてしまった。あのユーロマイダン広場でのデモからのウクライナの政権転覆の過程で極右勢力(ネオナチ)を扇動していたのは、米政権内部のネオコンやそれに連なる外交官たちだった。

バイデン政権とヌーランド

当時のオバマ民主党政権で副大統領だったバイデンの息子ハンター・バイデンは、ウクライナの天然ガス会社の重役になり、5年間にわたり月5万ドルの給与をもらっていたという。ウクライナの政変には、ビクトリア・ヌーランドを代表とする国務省の外交官(ウクライナ・ハンドラーズ)の力が働いていた証拠である。

ヌーランドが、当時のウクライナ政府の閣僚名簿を自分たちで指示しているかのような電話での会話が傍受され、その音声が全世界に暴露されたことがある。EUの政治家たちにも悪罵をなげつけていた。この会話についてだけは、ヌーランドはEUに公式に謝罪しているらしい。こうした連中が、共和党トランプ政権から民主党のバイデン政権で、アメリカ外交政策の中枢に舞い戻ってきているのだ。

ロシアの置かれている位置

今、ウクライナ情勢は日々日々緊張を増してきている。昨年秋から、ロシアが攻めてくるぞと「オオカミ少年」のように叫んでいるアメリカ政府とイギリス政府、そしてその傘

下の西側マスコミ(日本も含む)は、今後この事態をどうしようとしているのだろうか。

ロシアは、19世紀以来150年にわたる「封じ込め」政策に辟易している。ロシアは根拠のない言いがかりによって危機をあおられ続けてきた。第二次大戦では2000万人の犠牲者をだした。ソ連崩壊後のエリツィン時代には、ロシアの天然資源を英米資本によってしゃぶりつくされようとしていた。プーチンは、率直に語っている、「30年前に欧米の政治家は、繰り返しロシアにNATOは東方拡大しないと約束してきた。なぜその約束を守らないのか。」と。「戦争を挑発しているのは、NATOではないか。」と。プーチンを支持する支持しないにかかわらず、現在ウクライナをめぐって起こっている反ロシアキャンペーンには欺瞞があることはたしかだ。

こうした中で注目すべき動きは、中国とロシアの連携である。中国は近年、上海条約機構等によってロシアとの戦略的結びつきを強めている。それは、英米基軸にかわる新しい世界的政治秩序をつくりだそうとしているともとれる。中国もロシアも、アメリカ(およびイギリスの)のアングロサクソン系一強支配に辟易しているのである。そうした感情が世界の政治的外交的バランスに変化をもたらしている。ウクライナで起こっていることは、世界が大きな転換点を迎えていることを示す一幕になるだろう。事態がどのように推移しようとも、アメリカの世界支配の終焉がはじまっていることだけは確実である。(おわり)

(※注) Z・ブレジンスキー『21 世紀のユーラシア覇権ゲーム 地政学で世界を読む』山岡 洋一訳(日経ビジネス人文庫 2003 年)